

持続化給付金申請項目・必要書類一覧チェックシート 【中小法人用】

～持続化給付金の申請にあたり、事前にご確認ください～

申請者名 _____



【STEP1】 ご自身が以下すべてに該当しますか？（確認してチェック を入れましょう）

- 2020年4月1日時点で、資本金の額又は出資の総額が10億円未満もしくは常時使用する従業員数が2,000人以下
- 2020年以前から事業収入（売上）があり、今後も事業を継続する
※2019年・2020年1月～3月に設立した方は特例がありますので確認しましょう
- 2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同月比で事業収入（売上）が50%以上減少した月（これを対象月といいます）がある
- 「宣誓・同意事項」のすべてに同意する ※必ず「宣誓・同意事項」を確認しましょう

【STEP2】 仮登録をしましょう（持続化給付金ホームページの「申請する」ボタンを押して、メールアドレス等を入力しましょう）

☞ メールアドレス [重要] _____

→入力したメールアドレスに、メールが届いていることを確認して、[本登録]を行ってください。
※ご自身のメールアドレスが無い場合は、新たに作成（取得）するか、信頼できる身近なご親族等のサポートを受けてください。

☞ ログインID [重要] _____

*パスワードは、必ず手元に控えていただき、ログインIDとあわせてお忘れのないよう管理してください。

☞ パスワード [重要]

*少なくとも次のものを含めたパスワードとしてください。
・8文字以上
・1個以上の半角英文字（大文字・小文字いずれも可能です）と1個以上の数字の組み合わせ

【STEP3】 申請手続きを開始しましょう (ID、パスワードを入力・設定すると [マイページ] が作成されます)

(1) 「法人税確定申告書 別表第一」、「法人事業概況説明書」を確認しながら、基本情報を入力しましょう

Check	項目	記入メモ欄 (メモした内容を入力)	備考
<input type="checkbox"/>	① 法人番号		13桁の法人番号を記入（左詰め）
<input type="checkbox"/>	② 法人名		会社名を記入
<input type="checkbox"/>	③ 郵便番号・住所	〒	郵便番号・住所（都道府県・市区町村・番地・ビルマンション名等）
<input type="checkbox"/>	④ 書類送付先（郵便番号・住所）	〒	③と異なる場合のみ記入
<input type="checkbox"/>	⑤ 業種（日本産業分類）		大分類、中分類で該当する業種を記入（申請画面で選択方式）
<input type="checkbox"/>	⑥ 設立年月日（西暦）		設立年月日を西暦で記入

Check	項目	記入メモ欄 (メモした内容を入力)	備考
<input type="checkbox"/>	⑦ 資本金の額又は出資の総額	円	資本金の額又は出資の総額を記入
<input type="checkbox"/>	⑧ 常時使用する従業員数	人	会社役員は除く。労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を含める(パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、非正規社員及び出向者など個別に判断が必要)
<input type="checkbox"/>	⑨ 代表者役職		代表者の役職を記入
<input type="checkbox"/>	⑩ 代表者氏名・フリガナ		代表者の氏名(漢字)とフリガナを記入
<input type="checkbox"/>	⑪ 代表電話番号		
<input type="checkbox"/>	⑫ 担当者氏名		代表者と同じ場合「同上」と記入
<input type="checkbox"/>	⑬ 担当者電話番号		代表電話番号と同じ場合「同上」と記入
<input type="checkbox"/>	⑭ 担当者メールアドレス		※任意なので必須ではありません
<input type="checkbox"/>	⑮ 前事業年度(前期)の事業収入(年額)	円	前事業年度分(年額)の事業収入(売上)合計を記入
<input type="checkbox"/>	⑯ 決算月	月	決算月を記入
<input type="checkbox"/>	⑰ 対象月	月	対象とする月を記入(前年同月比50%以上減少した月)
<input type="checkbox"/>	⑱ 対象月の現事業年度(当期)の月間事業収入(⑰の月額売上)	円	前事業年度(前期)と現事業年度(当期)の⑰の月の事業収入(売上)を比べて現事業年度(当期)が50%以上減少していること

(2) □座情報を入力しましょう

Check	項目	記入メモ欄 (メモした内容を入力)	備考
<input type="checkbox"/>	① 金融機関名		銀行名を記入 *「銀行」「信用金庫」…まで入れてください。
<input type="checkbox"/>	② 金融機関コード	□ □ □ □	4桁の数字
<input type="checkbox"/>	③ 支店名		〇〇支店 *「〇〇支店」まで入れてください。
<input type="checkbox"/>	④ 支店コード	□ □ □	3桁の数字
<input type="checkbox"/>	⑤ 種別	預金	普通預金/当預預金
<input type="checkbox"/>	⑥ □座番号	□ □ □ □ □ □ □	7桁の半角数字(右詰め) *7ケタに満たない番号は、頭に「0」を入れてください。
<input type="checkbox"/>	⑦ □座名義		法人名と一致するもの(代表者名義も可)

【STEP4】 「3つの必要書類」を添付しましょう（添付忘れにご注意ください。スマホなどの写真画像でもOKです）

(1) 確定申告書類

Check	<input type="checkbox"/> 以下の書類を添付しましょう		
	添付書類	特例等	要領
	●確定申告書類（計3枚） 〈注意〉以下の★印も確認してください。	①法人税の確定申告書別表第一の控え（1枚） ※收受日付印が押されていること ②法人事業概況説明書の控え（両面2枚）	P.15 ・直前の事業年度の確定申告が完了していない場合 ↓ 【対象月の属する事業年度の2事業年度前の事業年度の確定申告書類等】
	★さらに「e-Taxで申告（電子申告）した方」（追加1枚）	①e-Tax（電子申告）の「受信通知（メール詳細）」（1枚） ※確定申告書の上部に「電子申告の日時」と「受付番号」の記載のあるものについては、「受信通知」の添付は不要です。 ※申告者の氏名又は名称、提出先税務署、受付日時、受付番号及び申告した税目等が表示された、申告等データが税務署に到達したことを確認できるメール詳細がわかるものの画像データを「その他の必要な書類」に添付してください。	P.16
	★もしも、②申告書控に「<u>收受印</u>」が無い場合、①e-Taxで申告した方で「<u>受信通知</u>」がない場合 → 追加で証明書類が必要です（追加1枚）	①税理士による押印及び署名がなされた、対象月の属する事業年度の直前の事業年度の確定申告で申告した又は申告予定の月次の事業収入を証明する書類（様式自由／※税理士へご相談ください）	

(2) 2020年分の対象月の売上台帳等

Check	<input type="checkbox"/> 以下のいずれか該当する（準備できる）書類を添付しましょう		
	添付書類	備考	要領
	◇経理ソフトから抽出した売上データ ◇エクセルで作成した売上データ ◇手書きの売上台帳のコピーなど	書類の名称が「売上台帳」でなくても構いません。ただし、提出するデータが対象月の事業収入であることを確認できる資料を提出してください。（2020年●月と明確に記載されているなど）	P.17

(3) 通帳の写し

Check	<input type="checkbox"/> 以下の書類を添付しましょう		
	添付書類	備考	要領
	●通帳の写し	銀行名・銀行番号・支店名・支店番号・口座種別・口座番号・口座名義人が確認できるもの ※申請される法人名義の口座（法人の代表者名義も可）	*電子通帳の場合は画面等をプリントしたものを添付 *通帳のオモテ面と通帳を開いた1・2ページの両方を添付

【通常の申請では不都合が生じる方のみ】 特例を確認しましょう

【証拠書類等に関する特例】

Check	項目	内容	追加で必要になる 主な書類	要領
<input type="checkbox"/>	A-1 直前の事業年度の確定申告が完了していない場合	—	・対象月の属する事業年度の2事業年度前の事業年度の確定申告書類等	P.24
<input type="checkbox"/>	A-2 申請書と証拠書類等の法人名が異なる場合	—	・社名変更等により、現在の法人名と証拠書類等の法人名が異なる場合も、法人番号に変更がない場合は、同一の法人とみなし、通常の申請と同様の証拠書類等を提出してください。	P.25

【給付額に関する特例】

Check	項目	内容	追加で必要になる 主な書類	要領
<input type="checkbox"/>	B-1 2019年1月から12月までの間に設立した法人に対する特例	創業特例	履歴事項全部証明書	P.26 ~27
<input type="checkbox"/>	B-2 月当たりの事業収入の変動が大きい法人に対する特例	季節性収入特例		P.28 ~29
<input type="checkbox"/>	B-3 事業収入を比較する2つの月の間に合併を行った法人に対する特例	合併特例	履歴事項全部証明書	P.30 ~31
<input type="checkbox"/>	B-4 連結納税を行っている法人に対する特例	連結納税特例	・連結法人税の個別帰属額等の届出書 ・該当の法人の売上台帳（2020年分）	P.32
<input type="checkbox"/>	B-5 2018年又は2019年に発行された罹災証明書等を有する法人に対する特例	罹災特例	罹災証明書等	P.33
<input type="checkbox"/>	B-6 事業収入を比較する2つの月の間に個人事業者から法人化した者に対する特例	法人成り特例	・法人設立届出書又は個人事業の開業・廃業届出書 ・履歴事項全部証明書	P.34 ~37
<input type="checkbox"/>	B-7 特定非営利法人及び公益法人等に対する特例	NPO法人や公益法人等特例	履歴事項全部証明書又は根拠法令に基づき公益法人等の設立について公的機関に認可されていることがわかる書類等	P.38 ~41

【2020年創業に関する特例】

Check	項目	内容	追加で必要になる 主な書類	要領
<input type="checkbox"/>	C-1 2020年1月1日から3月31日までの間に設立した法人に対する特例	2020年新規創業特例	・持続化給付金に係る収入等申立書（中小法人等向け） ・履歴事項全部証明書	P.42 ~49

要領欄は、6月29日版申請要領の該当ページを記載しています。